

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
1	秘書広報課	女性	30歳代	市内	広報誌発行事業	方法変更	<p>広報は昔に比べたらだいぶ見やすくなって、毎月の特集も工夫されていると思います。でも総事業費2千万円以上かかっているのは驚きです。「ばど」や「ホットペッパー」などの民間のフリーペーパーと比較するのもよくないかもしれませんが、あれは全部カラーだし、もちろん無料です。もっと広告欄を設けるなど見習ってほしいです。逆に2千万円かかっているならもっと良いものを作れそうな気がします。</p>	<p>広報きたもと作成については、校正、印刷を含む業務委託により実施しています。作成経費について1部あたりの単価で近隣市と比較すると、北本市45.1円、鴻巣市55.37円、桶川市49.07円となり、近隣市よりも抑えた経費となっています。また、平成29年度は240万円の広告収入があり、全額を広報作成費に充当しました。紙面に限りがあり広告欄を増やすことは難しいですが、今後も費用対効果を考えながらより良い紙面づくりを行っていきます。</p>
2	秘書広報課	男性	30歳代	市内	広報誌発行事業	方法変更	<p>広告収入で作成できるようにするべき。通常の広報の作成費がどうかわかりませんが、お金かかりすぎてると思う。</p>	<p>広報紙の広告欄には限りがあるため、広告収入だけで広報紙を作成することは大変難しいところですが、しかしながら、今後は広告欄の価格設定の見直し等、少しでも収入が増えるよう財源確保に努めていきます。</p>
3	秘書広報課	女性	40歳代	市内	広報誌発行事業	方法変更	<p>広報は毎月見っていますが、1度見たら廃棄します。とても良い紙を使って、カラーの写真もありますが、あくまで情報誌で、保管するようなものでもないと思うので、新聞紙のようなものでいいのかなと思います。税金を無駄にしない工夫をしてほしいです。</p>	<p>市の広報紙は再生紙でなるべく軽く安価な用紙を採用しています。1カ月分から通年を通した情報が掲載されていることから長期間保管されている方もいますので、広報紙に穴をあけて綴じ込みができるようにもしています。</p>
4	秘書広報課	女性	50歳代	市内	広報誌発行事業	その他	<p>8月号の表紙がただの集合写真で悲しくなりました。段々質が下がっている気がします。それであれば、白黒の広報でいいと思います。</p>	<p>広報紙の表紙は、その月の特集内容がひと目でわかるような写真を掲載するよう心がけています。8月号は市民の生命財産を守る北本市消防団が22年ぶりに県の消防操法大会に出場することから、出場する隊員たちの規律正しく整列した真剣な表情を伝えたく表紙にしました。今後も市民の皆様が手に取り読みたくなる表紙の作成に心がけていきます。</p>
5	企画課	男性	40歳代	市内	まち・ひと・しごと創生総合戦略運営事業	方法変更	<p>北本市に見合った人口展望の実現とは何か。その人口展望に見合ったまちづくりの実現に向けて、どのような取り組みが行われているのでしょうか。この戦略がどのように市民生活に影響を与えているのかよくわかりません。何をやっているのかもよくわかりません。国や県の補助金を活用した事業を実施するということですが、目的に記載のある社会情勢等ととらえた地域経済の発展及びまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立は果たされているのか。よりわかりやすく市民にもお示しいただきますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、長期的な視点で人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を持続させていくことを目的として、平成27年度に北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。総合戦略には設定された4つの基本目標を達成するため12の施策を掲げています。それぞれの施策には重要業績評価指標（KPI）を設定し、具体的な事務事業の実施を通じて、計画期間終了である平成31年度末時点までに90%の達成を目指しています。具体的な事務事業の例として、基本目標Ⅳの施策2「地域産業の安定経営と活性化を導く支援制度の充実」のKPIである「市内総生産」の向上を図るため、平成28年度には、国の地方創生加速化交付金を用いて「きたもと食歩歩き・まち歩きマガジン Kitamoto」を発行しました。これは、市内の魅力的な飲食店等の食歩歩きや観光名所のまち歩きのガイドブックであり、この活用により市内外から多くの人を呼び込み、市内経済の活性化に寄与しています。さらに、平成29年度には、基本目標Ⅲの施策3「社会や人口の変化に対応した公共施設の適正な管理」のKPIである「生涯学習施設の年間延べ利用者数」の増加を図るため、地方創生拠点整備交付金を活用し、北本市野外活動センターで1棟につき6人まで宿泊可能なバンガロー4棟とキャンプ場に雨でも快適に利用できる大屋根を新設しました。これにより県内にとどまらず、県外から利用者の増加が見込める観光拠点施設として機能するものと考えています。多様なひとが集まり交流が図られることにより総合戦略にある活力ある豊かな地域社会を持続させていくことが必要です。こうした好循環が本市において持続するよう設定されたKPIの達成に向け、先の例に挙げたような事務事業を実施していきます。また、総合戦略については、平成31年度で計画期間が終了しますので、KPIの達成状況等については、市民のみなさんに分かりやすくお知らせする方法を検討していきます。</p>
6	企画課	男性	50歳代	市内	ふるさと納税事業	その他	<p>ふるさと納税の返礼品について新聞で取りざたされています。モノの返礼もいいですが、何か北本市内で体験できるような返礼も市内の活性化につながると思います。</p>	<p>ふるさと納税をきっかけに本市を訪れていただく体験型返礼品の設定は、交流人口やまちのにぎわいの増加への寄与が期待できる、大変有用な取組と考えます。他の自治体では、工場見学や宿泊券、手ぶらでパーベキューなど実際に現地を訪れ、楽しめるイベントを設定しています。本市でもこのような体験型返礼品を検討するとともに、全職員からも提案を求め、魅力ある返礼品の設定に努めます。</p>

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
7	財政課	男性	30歳代	市内	行政改革推進事業	方法変更	事業一本一本閲覧するのが大変。 事業の内容を一覧化したものも掲載したほうがいいのでは。	事務事業評価は、市役所の全事業をより内容が分かりやすくなるよう細かい事業単位で評価しているため、どうしても本数が多くなってしまっているのが現状です。これを閲覧する人が、気になる事業がすぐに目に留まるよう、御指摘を踏まえ、例えば概要版を一覧にまとめるなど、引き続き工夫を検討してまいりたいと思います。
8	すぐやる課	男性	40歳代	市内	要望・相談すぐやる事業	その他	他の課はたくさん事業があるのに、すぐやる課は、事業が1つしかないのはなぜか。 で、要望・相談が年間75件ということだが、それ以外は、何をやっているのか教えてほしい。	要望・相談のワンストップの窓口であるため、ひとつの事業のみとなっております。 要望・相談の受付以外には、要望や相談対応に関して、直接現地確認に向き、各担当課への引継ぎや事後確認などといった、情報共有を行っているほか、すぐやる課の取組みをホームページや広報などを通じてお知らせすることなどを行っております。
9	すぐやる課	男性	40歳代	市内	要望・相談すぐやる事業	その他	事業担当課との連絡調整に総事業費が17,898,000円というのはお金がかかりすぎていると思う。 桁を間違えているのではないか。	担当課との連絡調整のほか、業務の「たらいまわし」をなくし、市民からの要望・相談に真摯に対応するため、直接現場に向き、スピーディな対応をするために最低限必要な人員と物品の経費を要しております。
10	すぐやる課	男性	40歳代	市内	要望・相談すぐやる事業	方法変更	相談の件数が減っている一方で事業費が増えているのはなぜでしょうか。 相談内容が重たくなっているのか、相談する内容がなくなってきているのか。 たらい回しにしないという姿勢はよいと思いますが、後者の場合、コストが少し高くなってしまっているのではないのでしょうか。であれば、やり方を変えてほしいです。	要望・相談内容は多岐にわたっているなかで、すぐに現場に向き、丁寧でスピーディな対応をすすめるための経費を要しております。件数については、すぐやる課設置当初に比べて、要望・相談を担当課で直接受け付けて対応するケースが増えており、その結果、すぐやる課への件数が減少しております。このことは、すぐやる課を介さずとも直接担当課がすぐに対応しており、すぐやる課設置当初から目標としている、「たらいまわし」をなくすこと、につながっているものととらえております。今後も限られた人員・経費の中で効率的に事業を進めてまいります。
11	総務課	女性	50歳代	市内	臨時職員等配置事業	方法変更	臨時・非常勤職員数が年々増加しているのは、正規の職員が減っているからなのでしょう。 市役所は、夜遅くまで電気がついていますが、臨時・非常勤の方々が夜遅くまで働いているわけではないと思います。そうすると、やはり正規の職員のみなさんが夜遅くまで働いているわけで、正規職員が減っているとすると、昼間にやるべき仕事をさばききることができていないということでしょうか。 職員のみなさんの処理能力の問題か人数不足の問題かわかりませんが、この経費が伸びているながら、夜勤の常態化があるとすると、仕事の量の増加もあるのかもしれませんが、人員の配置に問題があるのではないかと感じてしまいます。 地域の雇用を生むという意味では、外部委託できる部分は委託するという手段もあると思います。 人口が減っていく中で、市役所の人員規模も少なくなっていくかと思いますが、うまく仕事を回す工夫をお願いします。	臨時・非常勤職員については、正規職員の出産等に伴う長期間の休暇取得にあたり、欠員が生じた場合の補助的業務や突発的な業務量の増加に伴う臨時的業務への対応として、必要に応じて配置しています。 一方、正規職員については、限られた職員数で効率的・効果的な行政運営を行うため、業務の質や量等を勘案し、部署ごとの適正な人数配分を行うとともに、職員の能力や適性に応じた適材適所の人員配置に努めていますが、近年は度重なる制度改正や県からの権限移譲等の対応による業務量の増加に伴い、一部の部署において時間外勤務が常態化している状況です。 これらの実態等を踏まえ、今後も引き続き業務の効率化を進めながら、適正な人員配置に努めます。
12	総務課	男性	50歳代	市内	職員研修事業	方法変更	職員向けの研修をここに掲載している意味がよくわかりませんが、見ると「研修結果職務活用度」が前年よりも下がっているのはどうしてでしょうか。 職員の能力開発や意識改革が促されなかったということか。 人材開発は大変重要ものです。しっかりと取り組んでください。	研修結果職務活用度は、研修終了後の受講者アンケートによるもので、実際の研修の効果を検証することは困難な部分もありますが、職員の資質向上、意識改革を図り、より実践的で質の高い研修とするよう引き続き取り組んでいきます。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
13	総務課	男性	30歳代	市内	各種システム事業	縮小	事業費だけ見ると非常に高く見える。 必要な経費なのかもしれないが、本当に必要なものなのかそれぞれ見直してほしい。	近年の情報化社会の急速な進展に伴い、ICTは生活基盤の構築、業務の効率化に欠かせないものとなっています。自治体業務においても、将来予想される労働力人口減少、高齢化社会において住民サービスを維持していくうえでは、情報システムによる業務サポートがよりいっそう必要になってきます。 このような状況から、今後の情報システム事業経費について、縮小することは難しい状況ですが、各部署が所管する情報システムの統合、他市町村との共同クラウドによるシステムシェアリングの検討、活用度の低い情報システムの見直しなど、無駄のない支出に努めます。
14	契約管財課	男性	40歳代	市内	公共施設等管理業務	その他	市役所は新しいが、公民館は老朽化を感じます。公共施設について、今後、計画的改修などを検討していくと聞いていますが、これからの市民の年齢構成、ニーズの変化、お金も含めて、未来志向で今後の施設の検討を行ってほしい。	本市の学校施設や公民館などの公共施設の多くは、老朽化が進み、今後は施設を維持するため多額の費用を要し、市の財政を圧迫することになります。一方で人口減少や少子高齢化による税収の減少や、扶助費の増大等、市の財政状況は今後更に厳しさを増すことが考えられます。このことから、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の方針として市民生活に直結する道路、下水、公園以外の公共施設の延べ床面積を今後40年間で50%削減する目標を掲げました。 この計画に基づき、2018年度から2年間で、適正配置計画を定め、2020年度には個別施設の具体的な計画を策定します。 適正配置計画の策定にあたっては、市民の皆様と一緒に考え、より良い方向性を見いだす必要がありますので、市民アンケートや施設利用者アンケート、ワークショップなどの手法を用いて広く意見収集を図ります。
15	契約管財課	男性	40歳代	市内	公共施設等管理業務	その他	昨年公共施設の関係の広報を見ました。これから施設を減らしていくのは大変な作業だと思います。 しかし、それぞれの施設の機能の必要性についても検討して、北本市でもつ必要性が低い機能は、なくしていいと思います。 文化センターや運動施設がなくなるのはさみしいですが、隣接市の施設を利用するように調整してもらえれば、さほど不便はないと思います。	
16	契約管財課	女性	30歳代	市内	公共施設等管理業務	その他	保育園、小学校、中学校の数が減っていくのでしょうか。 子どもたちにとっていい形の統廃合にしてもらいたいです。 小中学校を同じ場所にするのもよいかもしれません。	
17	契約管財課	男性	50歳代	市内	市有財産管理業務	その他	土地売却・利活用基本方針を策定と書いてあります。 売れる土地を持っているのなら、しっかりと売ってってください。 利活用については、市民福祉の向上につながることにお願いします。	普通財産売却・利活用基本方針を策定しました。この基本方針に基づき、普通財産地の売却や貸付等の利活用を積極的に推進し、市の歳入増加や維持管理費の削減を図ります。
18	くらし安全課	男性	60歳代	市内	市民参画・協働推進審議会等運営事業	方法変更	「計画」を見ると、市民参画と協働によるまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が減っている一方で会議回数が増えています。 議論は重要ですが、市民参画と協働の充実が図られていないのかもしれないかもしれません。 今市役所で取り組んでいる事業もかつては市民参画と協働の充実という目的にかなっていたのだと思いますが、現状ではそうではないのかもしれないかもしれません。 そういった点も会議で議論していただければと思います。 ちなみに、市民参画と協働の成果をあげるのであれば、市民がすでに活動しているところに市役所が何らかの手助けをしてくれるのが一番うまくいくのではないかと思います。市役所の企画を一方的に持ち掛けられてもあまりうまくいかないことが多いと思います。	市民参画・協働推進審議会では、市民参画や協働の充実について、幅広いご意見をいただいています。なお、平成29年度は、北本市市民公益活動推進計画の改訂のため庁内委員会の開催回数が増えています。 「市民参画」は、市が行う施策等に対し、市民から意見をいただく取組です。「協働」は、市民と市が地域の課題の解決に向けて、対等な立場で協力することをいいます。 条例に基づく市民参画手続の件数は増加傾向にあります。より多くの方に参加いただけるように周知していきます。 また、市民の活動に対する支援を継続することによりさらに市政に関心を持っていただくことで、様々な主体と一緒に課題を解決する協働によるまちづくりにつながっていくものと考えます。今後も、審議会から意見をいただきながら、市民参画と協働の取組を進めるとともに、参画の機会や協働の取組について市民の皆様にお知らせしていきます。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
19	くらし安全課	女性	60歳代	市内	自治会振興事業	その他	今の時代、首都圏にあるこの市において自治会活動の活性化を図ることの難しさを感じています。このシートの評価に書いてあることは理解しますが、なぜ自治会加入率が減っているのか、もう少し考えないといけません。もっと税金をあげたらどうでしょう。そうしたら市役所がやっていることにもっと興味を持ちます。不満もでるでしょう。市役所ももっと真剣になるのではないのでしょうか。	自治会加入率の低下については、これまでも自治会連合会と連携しながら検討や対策を行ってきています。今後も自治会連合会との連携を継続し、自治会同士の情報交換や先進事例の調査等を進めていきます。また、市民の皆様へ地域のつながりの重要性をお伝えし、自治会への加入や地域活動への参加を呼びかけていきます。
20	くらし安全課	女性	50歳代	市内	セーフコミュニティ推進事業	拡充	セーフコミュニティの委員会の委員をやっています。再認証を目指さないとのことですが、せっかく数年間やってきて、活動が根付いてきているのに勿体無いと思います。独自の活動を継続していくといっても、モチベーションが上がリません。市民を巻き込んで、一度始めたことは、責任もって最後までやりとおして欲しいです。仮に再認証を目指さないのであれば、セーフコミュニティの委員の意見を聞くべきです。市民参画、協働がセーフコミュニティの基礎ではないのですか。意見は聞きましたか。	認証取得のためだけに安心・安全の活動に直接かかわらない多くの経費が必要になることから、再認証を目指さないことといたしました。今後の活動の方向性につきましては、各対策委員会及び推進協議会のご意見をうかがって検討していきます。
21	くらし安全課	男性	50歳代	市内	デマンドバス運行事業	その他	家族が利用しています。非常に便利ですが、市の事業費が大きいことに驚いています。運賃が安く助かりますが、もう少し運賃をあげてもよいかと思ひます。	事業費の縮減に向け、利用者アンケートの実施、また他市の状況を勘案する等、適正な運賃について検討していきます。
22	産業振興課	男性	50歳代	市内	観光協会補助事業	廃止	観光協会にあまりやる気が感じられない。土日も閉まっているし、平日も人がいるのかどうかも外から見てもわからない。	北本市観光協会は、平日9:00～17:00、日曜・祝日は9:00～16:00で開館しており、通常土曜日はお休みですが、特に桜の時期や北本まつり等のイベント日には、土曜日も開館しています。開館情報については、市の広報やHP・SNS等を活用し引き続き情報発信を行って参ります。イベントについては、北本まつり「宵まつり」の事務局を務め、その他に春や秋に自主イベントも開催しており、理事やボランティアを含め一生懸命市内の観光を盛り上げるべく活動を行っています。北本市観光協会情報発信館では、市内の観光パンフレットの配布やお土産等も販売していますので、ぜひ一度御来館ください。市としましては、今後も観光協会と連携を密にし、一丸となって、本市の観光の魅力を市内外に発信することで、来訪者の増加を図り、市内経済の活性化を目指して参ります。
23	環境課	女性	60歳代	市内	一般廃棄物収集運搬事業	その他	より効率的な処分方法の検討をお願いします。あわせて市民にもできることももっと知らせてください。	市では、効率的な処理に向けた取組として、家庭用生ごみ処理機の購入補助を行っているほか、市内スーパー等と協定を結び、トレイなどの店頭回収を推進するなど、ごみの排出抑制・資源化を図っています。また、ごみの分別マニュアルを今年度刷新し、全戸に配布して適切な分別方法を周知しました。今後も住民サービスと経済性のバランスを考慮し効率的な処理に努め、広報やホームページ、出前講座等を通じて市民のごみ減量への意識向上を図っていきます。
24	環境課	男性	40歳代	市内	鴻巣行田環境資源組合負担事業	縮小	新たな施設整備費で約248億円（税抜き）かかると聞きました。とても大きなお金なので、必要最低限の施設の整備を通して、経費の縮減をお願いします。	新たなごみ処理施設は、鴻巣市、行田市、北本市の3市からなる鴻巣行田北本環境資源組合において、平成35年度の稼働開始に向けて建設及びその付帯事務を進めています。施設規模は、将来人口や将来ごみ量の減少を見込んだ上で設定しています。また、建設・運営費を抑えるため、同組合でPFI等導入可能性調査を行い、公設民営方式（DBO方式）を導入する計画としています。
25	市民課	男性	40歳代	市内	北本市役所駅連絡所事業	その他	仕事の帰りに証明書が即時交付されないという不便さ。2回いかなくてはならない不便さは解消できないか。コンビニ交付が可能なのかわかったので、今後はコンビニ交付を活用すると思う。ただ、コンビニ交付に必要なカードの取得にも手間がかかる。カードを持っていない人は面倒だと思う。他市の行政窓口は、即日交付ができるところもある。そのサービスの差を埋めるものがコンビニ交付なのであれば、市民がわかるように説明してほしい。	コンビニ交付を利用するには、事前にマイナンバーカードを取得する必要があります。マイナンバーカードについては、市民の人によりわかりやすく、理解しやすいようにホームページの内容も工夫してまいります。また、広報「きたもと」でも改めて記事を掲載して広く周知してまいります。証明書の即日交付については、システム整備と人員配置により維持運営費が高額になることから、北本市では即日交付はできない状況です。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
26	福祉課	女性	60歳代	市内	金婚祝賀会事業	廃止	祝賀会を市のお金でやらなくてもよいと思います。	御指摘いただいたこと等を踏まえまして、今後の金婚祝賀会のあり方等を検討していきます。
27	こども課	男性	30歳代	市内	0歳児おむつ無料化事業	拡充	オムツは、子どもが幼稚園や保育園に行くまで無料にした方がよいと思う。0歳のみだと、そのあと引っ越してしまったりする。北本の幼稚園、保育園に入れば、定住につながると思う。それまでの間、市外転出をオムツ無料で引き止める作戦はどうか。費用は掛かると思うが、0歳児ほどオムツの消費は少ないだろうし、比較的幼稚園・保育園に入る前は、地域に縛られないので、容易く転出してしまおうと思うので。いかがか。	0歳児おむつ無料化事業は、子育て中の家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図り、この取組みが本市のイメージアップに寄与することを目的に行っています。また、民間、公立保育所では0歳児から受け入れており、民間幼稚園も2歳児から受け入れを行っていますので、子どもが幼稚園や保育園に行く年齢は様々です。過去3年間の0歳から4歳の人口は成長に合わせてみると、増加傾向にありますが、5歳から減少傾向にありますので、オムツ無料化の年齢拡大により、定住化を図ることは難しいと思われます。
28	こども課・財政課	女性	40歳代	市内	0歳児おむつ無料化事業	廃止	この事業はインパクトはあったが、1歳までの間というのはかなり短く、利用してみてもあまり有難みを感じられなかった。 代わりに、他市でも子ども医療費の窓口負担無償化事業を要望します。 短期の子育て事業より、長期の支援が定住者にはありがたいです。 あと、業務事業の評価シートにある「課における業務割合」は必要な項目なのでしょうか？指示によるものなののでしょうか？ 何の目的での記載かわからず不要に感じます。 また、事業が廃止になった場合は、相応の機関で審議し、市民にお知らせください。 勝手に廃止にしないでください。	0歳児おむつ無料化事業は、平成29年度につきましては、引替枚数13,205枚、引替額（委託料）16,705,482円、1人当たり44,275円相当のおむつのクーポン券をお渡ししており、窓口では大変喜ばれており、子育て中の家庭の経済的な負担が軽減できたものと考えます。 他市でも子ども医療費の窓口負担無償化については、近隣市の状況などを踏まえ、調査検討していきます。 「課における業務割合」については、その事業の業務量や、人件費、人工（にんく）を把握するために全ての事業において記載することとしています。 事業の廃止にあっては、大小様々な事業がありますが、市民の皆様に関わるものについては、市民参画やパブリックコメント手続を実施し、廃止か否かの御意見を伺う場を設けたり、また廃止の場合は、相当の期間を設けて周知するよう努めていますので御理解いただきたいと思えます。
29	こども課	女性	40歳代	市内	公立保育所管理運営事業	その他	公立保育園。中央保育所。施設の中は見たことないが、外から見ただけでもボロボロで子どもたちがかわいそうに思う。 建築基準や耐震基準など満たしているのか。子育て日本一を掲げる市なのに。	中央保育所については、耐震基準のほか、必要とされる要件を満たすとともに、保育に支障が生じないように確認をしながら運営していきます。 また、平成27年に取りまとめた「公立保育所の再編に関する基本方針」に基づいて予定されている今後の建替えにつきましては、平成31年10月からの幼児教育の無償化により、利用希望者数の大幅な変化が見込まれることから、その状況を確認した上で取組を進めることとしております。
30	こども課	女性	30歳代	市内	児童虐待対応事務	拡充	最近、児童虐待のニュースが多くて見るに耐えない。 事業の活動と予算が現状維持だが、少しでも児童虐待防止のために予算を使ってほしい。	市では児童虐待を防止するための専門職を配置し、関係機関と連携・分担の下、虐待発見時には早期に対応し、保護者への不安軽減や児童の健全な育成支援を行っています。今後も、児童虐待の防止や通告の対応、要保護児童の見守り支援のための地域ネットワーク機能の維持向上等により、児童の安全を守ります。
31	スポーツ健康課	女性	40歳代	市内	健康長寿モデル事業	方法変更	1万歩運動は、これからも続けてほしい。しかし、周りの人を見ると、やらなくなってしまった人も見受けられるので、マンネリ化しないような工夫を考えてほしいです。	健康づくりへの関心を深め、継続して取り組むことの重要性を再認識してもらうために、継続して取り組んだことで改善された成果や結果を広報等に掲載し、周知していきます。 今年度は、健康づくりに関する取組みを始めるきっかけづくりとなるよう「健康スタンプ」を新規に実施しています。 今後もより多くの人に健康づくりに関する取組みを始めるきっかけづくりとなる事業を検討し、実施していきます。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
32	高齢介護課	男性	50歳代	市内	健康増進センター	方法変更	<p>今後も計画的な修繕が必要という旨記載がありますが、維持に多額の経費がかかる老朽化した施設を単純に維持するという方向性だけでよいのでしょうか。他の施設にも言えるのかもしれませんが。</p> <p>複合施設にすることや機能の必要性を検討し、やめてしまうことも考える必要があると思います。</p> <p>たとえば仮に、この施設がなくなったとしても、市内でウォーキングの取り組みもされていると思いますので、健康増進への取り組みはその他の形でも工夫して行えるのではないのでしょうか。なくしてほしいというわけではありませんが、老朽化しているという現状があるのであれば、目的のための手段を検討すべきタイミングなのではないかと思います。</p>	<p>健康増進センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上、生涯スポーツ及びレクリエーションの場を提供することを目的に設置された施設です。老人福祉センターや屋内ゲートボール場が併設されているほか、健康いきいき体操教室、各種講習会等の各種事業を行っており、毎年5万人を超える多くの利用がある施設です。当施設の修繕につきましては、利用ニーズ等を考慮しつつ、現在進めております公共施設マネジメントと併せて検討いたします。</p>
33	都市計画課	男性	40歳代	市内	圏央道IC周辺地区まちづくり整備事業	方法変更	<p>二ツ家交番付近の線路をまたがるように、地下道が追加で開通するようですが、地域住民としては、小型の踏切の方がありがたいです。</p> <p>この辺りのマンションはお年寄りも多いので、西側にあるゴルフ場やバス停に行くのに、坂道や階段は辛く困っている人も多いはずで、踏切であれば、地下道を何度も改修するよりは、お金もかからないのではないのでしょうか。</p>	<p>圏央道のアンダーパス構造については、国土交通省がJR東日本、埼玉県、北本市等と協議を重ねた結果、踏切をなくし、歩行者は階段やスロープで横断するという計画に決定されたものです。北本市としましても、ご利用の方にはご不便をお掛けする部分もありますが、通行時の安全確保の観点からも、このような形態が望ましいのではないかと考えています。</p> <p>道路利用者の高齢化が進むなか、市としてもまちづくりにおけるバリアフリーの重要性を認識しており、これからも市民の皆様にとって住みよいまちづくりを目指してまいります。</p>
34	都市計画課	男性	50歳代	市内	都市公園管理運営事業	その他	<p>いつも休日に総合公園を利用しています。公園内にお店を開くことはできますか。</p> <p>人が多い時だけでも、お茶やアイスなど売っているとうれしいですし、利用者も多く見込めると思います。</p>	<p>現在、公園管理事務所内の休憩室では、様々な飲料水の自販機コーナーを設置しております。また、同事務所内の受付窓口ではアイスの他、お菓子の販売もしております。</p> <p>公園内にお店を開くことにつきましては、北本市都市公園条例に基づき可能でございます。また、同条例は、平成29年度の改正を受けて、飲食店等の設置についての規制緩和がなされたところです。このことを踏まえまして、更なる都市公園の利用者の利便性向上のため、飲食店の設置を含めた公園の魅力向上につながる方策を検討してまいりたいと考えます。</p>
35	教育総務課	男性	30歳代	市内	小学校給食提供・管理運営・施設整備事業	その他	<p>委託にすると事業費がなぜあがるのでしょうか。</p> <p>その分市の人件費が落ちているのですか。</p> <p>給食については、食事の内容が充実していないと聞いたことがあります。</p> <p>であれば、個々の家計事情で難しいケースがあるかもしれませんが、給食費をあげて内容を充実させてもいいのではないのでしょうか。</p> <p>一方で、給食費を無料にするとも聞いたことがあります。無料にして内容の充実もはかってもらえるといいのですが、どれくらいお金がかかるのかわかりません。</p> <p>その分のお金は、できるのかわかりませんが、市民から税金を余分にもらってやるというのも手かもしれません。</p> <p>財政状況が厳しいと市の広報紙に書いてありましたが、多くの人の必要性があるところにお金が不足し、他の経費も圧縮できないなら、行政が持っている課税するという手段を使ってその必要性をカバーしてもいいのではないのでしょうか。しかしやるからにはその必要性が本当のものなのか検証した上で実施してください。</p> <p>個々の家計事情の問題をクリアする方法を考えていただければ、私は給食費をあげてもいいと考えています。</p>	<p>小学校の給食調理業務の委託については、前年度6校の委託に対し、新たに1校を新規委託としたことから、1校分の委託料増加に伴い、事業費全体も増となりました。また、人件費については、調理員の退職等の要因もあり、前年度より減となりました。</p> <p>委託化を推進する背景としましては、調理員の定年退職等による不補充・減員に伴い、調理業務に支障をきたさぬよう対応すること、また、専門的な業務を外委託することで、効率的な調理業務が実施できること、この2点が掲げられます。</p> <p>また、厳しい財政状況が続くことから、市長政策集に掲げる「中学校給食の無料化」の実現が難しい状況となっています。保護者の方の教育費負担軽減の観点からも期待される政策と思いますが、H30.5.1児童生徒数を基に、小学校も含めた無料化に係る費用を試算しますと、小学校で125,310千円、中学校で80,982千円となり、継続的に多額の費用を要することから、実施判断には慎重を要することとなります。</p> <p>なお、給食献立の一層の充実及び食材料費の価格高騰や消費税の増税予定に対応していくため、給食費の値上げも検討されますが、その際には、保護者の方の負担面にも十分配慮し、近隣市町村の動向も踏まえながら、検討を進めていきます。</p>

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
36	教育総務課	男性	40歳代	市内	小学校給食提供・管理運営・施設整備事業	その他	委託と直営はどちらがいいのですか。委託が多いのはなぜですか。	調理員の定年退職等による不補充・減員に伴い、調理業務に支障をきたさぬよう対応するため、委託化を順次進めてきたものとなります。 また、アウトソーシングのメリットを踏まえ、献立作成・食材発注といった中心業務は市が実施し、専門的となる調理業務を外部委託することで、効率的な学校給食の運営が実施できることから、委託化を推進するものとなります。
37	学校教育課	男性	30歳代	市内	小学校少人数学級拡大事業	方法変更	子どもが減っているのに、このような事業に税金を使っているのはおかしいと思う。 かたや栄小学校や石戸小学校は生徒数が少ないとこれも問題だと思う。単に学区を正しく整理すれば良いのではないか。新たな先生を採用し、人件費をやみくもに増やすのではなく、生徒数の少ない学校は手が余っているはずなので、うまく調整できないのか。	小学校の1クラスの標準児童生徒数は、国の学級編制基準及び埼玉県の特例編制により、1・2年生では35人、3年生以上では40人となっています。本市では市費採用教員の配置により、1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度の少人数学級を実施しています。 小学校1・2年生においては、学校生活への順応と学習への興味関心を重視した学習を進めています。小学校3・4年生においては、人間関係が複雑化してくる中、学習内容も高度化・複雑化し、勉強についていけない子どもや人間関係に悩む子供が増えてきます。そのような状況においては、子ども一人一人に目を行き届かせ、個に応じたきめ細かな指導を行うことが大切であり、本市の少人数学級拡大事業は意義があると考えます。 適正な学校規模については、現在その在り方について検討を進めているところです。 市の財政状況は厳しいですが、今後も効果的に少人数指導に取り組んでいきます。
38	学校教育課	男性	30歳代	市内	小学校少人数制拡大事業	廃止	事業の効果、結果を無視して、漫然と事業を実施しているように見えます。 この事業の目標は、少人数制を確立することですか？全ての学校で少人数制になると、生徒の不安や戸惑いを取り除けて、不登校が減るのですか？ 現に実績として、2千万円近く税金を投入し、人を採用し、少人数学級を増やしている。しかし、不登校は倍近く増えている。 この結果を受けてもなお引き続き事業を実施するのはなぜですか？ 一度始めたからやめにくいのですか？ 税金がもったいないとは思いませんか？ 不登校を減らす特効薬は難しいのは重々承知です。 しかしこの事業が、効果を発揮してないのは誰が見ても明らかです。	1クラスの標準児童生徒数は、1・2年生では35人、3年生以上では40人と国の学級編制基準及び埼玉県の特例編制により定められています。本市では市費採用教員の配置により、1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度の少人数学級を目指していますが、市の財政に鑑み今年度は2名の配置としました。 このように財政的にも厳しい状況となっていますが、子ども一人一人に目を行き届かせ、個に応じた手厚きめ細かな指導を行うことが大切であり、本市の少人数学級の実施は意義があると考えます。 「低中学年の不登校総数」を指標としていますが、ご指摘のとおり現状であり、別の視点からのセーフティーネットの構築を進めていくとともに、今後も効果的に少人数指導に取り組んでいきます。
39	学校教育課	女性	40歳代	市内	学校教育支援事業	その他	市内不登校児童生徒数が増加していることは残念なことです。 ほかの団体でも同じような動向なのでしょうか。学校の先生は忙しいと聞いています。大変だと思いますが、忙しい中でも学校教育支援のあり方を常に考えてほしいと思うところもあります。 より充実した児童生徒への支援のため、予算について継続が望ましいと書いてありますが、当然お金があれば、人をたくさん雇って一人ひとりへのきめ細かな対応ができるのかもしれませんが。しかし、この事業の事業費をみているとほとんど同じような金額で、昔から事業の内容も同じような内容なのかもしれません。違っていたらすみません。 もし、同じような内容だとすると、これまでの取り組みの継続が新たな課題を生んでいる状況にあり、それを解決する事業に取り組んでいく必要もあるのだと思います。 このシートだけではわかりませんが、子供たちのよりよい教育のために、継続も大切なことだと思いますが、中身を見直し、課題を解決する内容に見直ししていくことも大切だと思います。よろしくをお願いします。	本市において、児童生徒数は減少していますが、各家庭環境や成育環境などの子どもを取り巻く環境においては複雑化・多様化している状況となっています。そのような中で、不登校児童生徒や不登校児童生徒予備群が増加傾向にあることは、本市にとって喫緊の課題となっています。不登校で、学校教育が十分に受けられない状況は、社会的自立や今後の進路を考えていくうえでも好ましいことではなく、その対応が求められています。 不登校支援に関しては、個に応じた支援が基本となります。それぞれの事業内容に目を向けると、相談を受けたり、カウンセリングをしたり、全ての対応がケースごとに異なっており、一つとして同じ対応はありません。人的支援を確保し、いじめや不登校などの生徒指導上の諸問題についての未然防止や解決を図っています。教室で生活することになじめない児童生徒はさわやか相談室へ、学校へ行くことにためらう児童生徒は、市立教育センターのステップ学級へというように、今後も児童生徒の居場所を確保し、教育相談の充実を図っていきます。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
40	学校教育課	男性	50歳代	市内	学校教育支援事業	その他	業務割合が10%増えているのはなぜでしょうか。 不登校対策、課題があると思いますが、しっかりと取り組んでいただきたいと思ひます。	今年度、事務事業評価の内容を予算割合を基本とする算出方法を見直したために、業務割合が増加しました。学校教育支援事業については、不登校対策だけでなく、学力向上支援員の配置事業や、小学校社会科見学のバス代金など、学校の教育活動を総合的に支援する経費が計上されています。今後も、北本市立各小・中学校の教育活動を支援し、教育活動の充実を図ります。
41	生涯学習課	男性	40歳代	市内	こども図書館運営管理事業	方法変更	週末にしばしばこども図書館を利用していますが、時間によっては利用者がそれほど多くなく、寂しく感じることも有ります。とても良い施設であると思ひます。来館者数の数値目標値は大きく超えているようですが、経費も掛かっていると思うので、より多くの方に利用していただけるように、更なる工夫をお願いします。	こども図書館は、子どもたちに本に触れる楽しさを与え、また親子が本を通じて楽しく過ごせる場所を提供するとともに、絵本の読み聞かせ、おはなし会、紙芝居などの事業を実施しています。来館者数は目標を上回っていますが、引き続き魅力ある事業を展開するとともに周知に努めるとともに、開館時間の検討も行い、更なる来館者増に努めていきます。
42	生涯学習課	女性	30歳代	市内	ジュニア囲碁教室事業	方法変更	囲碁教室も良いとは思ひますが、子ども向けの将棋教室もやってほしいです。 今は中学生プロ棋士の活躍で、世間は将棋がブームとなっています。 私の子ども（小学3年生）も、最近将棋を始めました。 囲碁教室はあるのに、なぜ将棋教室はないのですか？ 囲碁教室は参加者も少ないです。 今は将棋教室のほうが人が集まると思ひます。	囲碁事業は、およそ15年ほど前より北本ジュニア囲碁まつりを中心として、囲碁を通じた市民交流を進めてきました。初心者が囲碁を体系的に学び、囲碁を楽しむすそ野を広げるためジュニア囲碁教室を開始し、現在は事業の運営を北本市民囲碁協会に委託し、事業の周知等を生涯学習課で行ってきました。 近年は参加人数が減少し、児童館や公民館等で開催する事業と重複する部分も見られました。次年度以降、囲碁や将棋など含めて事業をどのように進めていくか、抜本的な見直しを行っていきます。
43	生涯学習課	女性	40歳代	市内	放課後子ども教室推進事業	廃止	子どもを登録させているが、総事業費が、24,850,000円もかかっているとは思ひなかつた。 子どもを学校で遊ばせるだけのことで、遊んでくれる大人も地域のボランティアだと思ひていたので驚いた。 この事業がないと、困る人がいるでしょうか。放課後学校が解放されていて、学校内の安全が確保できていれば、子どもは勝手に遊ぶと思ひし、税金なので、子どものためのもっと他のものに使ってほしい。	放課後子ども教室は国で推進している放課後子ども総合プランに基づき、国と県から補助金を受けて実施している事業です。放課後子ども教室スタッフの目的は児童の安全・安心な居場所づくりです。責任は重大である一方、短時間（2.5時間）かつ午後からの仕事ということでスタッフが集まらない状況です。無償ボランティアでは、毎日、決まった時間を拘束してお願いすることはかなり難しく、学校は、学校内での安全については何かあれば対応しますが、完全に安全を確保されているわけではなく、放課後に自由に校庭で遊ぶ子供たちの安全まで学校に求めることは厳しい状況です。
44	生涯学習課	男性	50歳代	市内	文化センター運営管理事業	方法変更	古くなった文化センターの運営費が2億円以上かかっている。 近隣の市と一緒に使うなど考えられないか。 そうすれば経費を負担し合えるのではないか。	鴻巣市、桶川市との「公の施設の相互利用」により、公民館などの文化施設や老人福祉センターなどの福祉施設、体育センターなどの体育施設については、3市の市民が相互に利用することが可能となっています。文化センターは、多くの方に利用されています。今後は、魅力的な事業の展開の他、経費削減にも努めていきます。
45	生涯学習課	男性	50歳代	市内	地区公民館等運営管理事業	方法変更	古くなった公民館の運営費が1億6千万円以上かかっている。 運営費が適当なのか疑問。 公民館を学校の中に入れてる市もあるようです。 そういった運営の方法も検討してもよいのではないのでしょうか。	市では、平成29年3月に「北本市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の延床面積を今後40年間で50%削減を目標として設定しています。そのに基づき、「北本市公共施設整備検討委員会」において、「適正配置計画」、「個別施設計画」の策定に取り組んでおり、公共施設の集約等について検討しています
46	生涯学習課	男性	50歳代	市内	社会教育関係団体補助金	その他	「各団体の目標に照らして活動や内容等を十分に精査した上で補助金額の見直しも随時行っていく」と記載があります。これまで見直しはされてきたのでしょうか。「現状維持」と記載がありますが、随時見直しを行うようお願いします。	各社会教育関係団体の事業は、前年度の事業報告、会計・決算報告書等を基にして毎年度初めに事業評価をお行っており、その上で、補助金額の見直しも行っています。具体的には、「北本市青少年育成市民会議」への補助金について、平成29年度は事業内容等の見直しを行った結果、補助金額を15万円減額しました。今後も必要に応じて見直しを進めていきます。

平成30年度事務事業評価意見一覧・回答（全48件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
47	文化財保護課	男性	30歳代	市内	デーノタメ遺跡関連事業	縮小	デーノタメ遺跡にかかる全体的な費用が見えないです。これから調査や保存を進めていくと、さらに費用がかさむのでしょうか。久保土地区画整理事業への影響なども考慮し、財政が厳しい北本市にとって、一番費用がかからない方法でデーノタメ遺跡関連事業を整理すべきだと思います。	デーノタメ遺跡は、縄文時代に中期～後期にかけての集落と人々の生業を伝える水場跡が併せて残される遺跡と評価されています。遺跡には不明な部分も多く、今後も発掘調査等は進めていく必要があります。調査は最小限の費用で行うよう努め、遺跡の保存に関しては久保特定土地区画整理事業と共存が図れるよう検討します。
48	文化財保護課	男性	40歳代	市内	デーノタメ遺跡出土資料調査分析事業	縮小	北本市民の税金を使ってクルミの分析をすることに疑問。 こういうのは、大学の研究とか、趣味の人がやるものではないか。 市民にとって何のメリットも感じない。 そもそも長年北本に住んでいるが、デーノタメ遺跡がどこにあるかわからない。	デーノタメ遺跡の発掘調査は久保特定土地区画整理事業を進めるために行われ、今から約5千年前のクルミを初めとする多様な種実が発見されました。区画整理事業により発掘を行ったため、市が責任をもって出土遺物の分析、保存、公開等を行う必要があります。分析結果は学術的のみならず、広く市民の生涯学習にも寄与するものですので、ご理解いただきたく思います。